

中小機構中部では支援機関向け「クイックアンケート」を実施しています

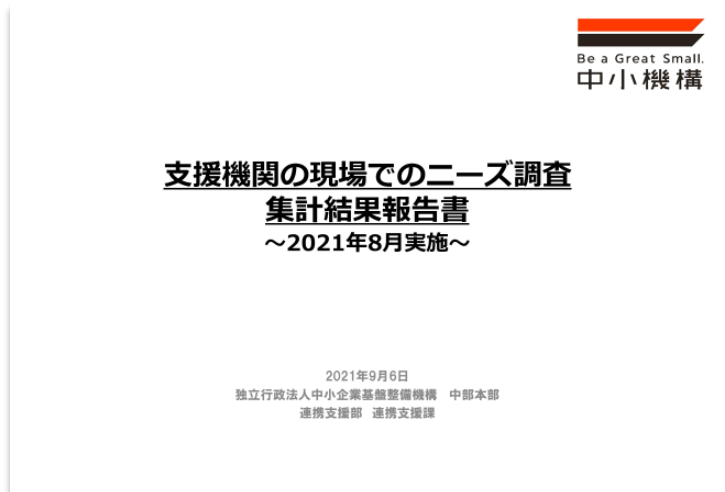
1. 中小企業支援機関の「今」を探る

～クイックアンケートの試み～

支援機関の現場でのニーズ調査（以下：クイックアンケート）は、経営支援の現場で支援機関職員が事業者と対話する中で、リアルタイムに必要とされている支援ニーズをスピーディに拾い上げ、収集した情報を展開し共有すること

を目的として、令和2年7月から中小機構中部本部が独自で実施している調査です。

クイックアンケートはこれまで13回（直近は令和3年8月）実施しており、調査にご協力頂いている支援機関は商工団体や土業団体などを含め14機関にのぼります。回を重ねるごとに支援現場のニーズや事業者の意識の変遷も読み取ることができるようになり、大変興味深いデータが集約された調査となっております。



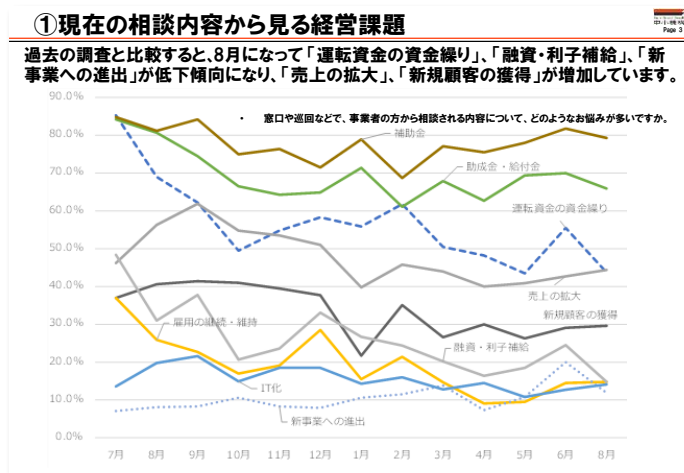
Q1.窓口や道団などで、事業者の方から相談される内容について、どのようなお悩みが多いですか。(複数回答)	Q3.新型コロナウイルスが落ちついた後、事業者支援の現場で求められるのは、どのようなことがありますか。(複数回答)
<input type="checkbox"/> 運転資金の資金繰り <input type="checkbox"/> 返済資金の確保・調達 <input type="checkbox"/> 売上の拡大 <input type="checkbox"/> 顧客のつなぎとめ <input type="checkbox"/> 新規顧客の獲得 <input type="checkbox"/> 仕入先等の探索 <input type="checkbox"/> コストの低減 <input type="checkbox"/> 人材の新規獲得 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・維持 <input type="checkbox"/> リストラ・解雇 <input type="checkbox"/> 助成金 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 設備売却 <input type="checkbox"/> 設備投資 <input type="checkbox"/> 融資・利子補給 <input type="checkbox"/> 風評被害 <input type="checkbox"/> 事業譲渡 <input type="checkbox"/> 廃業 <input type="checkbox"/> 転業 <input type="checkbox"/> 事業買収 <input type="checkbox"/> 海外事業の見直し・撤退 <input type="checkbox"/> 海外への進出・拡大 <input type="checkbox"/> 新製品・新技術の開発 <input type="checkbox"/> 新サービスの開発 <input type="checkbox"/> 新事業への進出 <input type="checkbox"/> 他社との提携 <input type="checkbox"/> 市場情報の収集 <input type="checkbox"/> 事業承継 <input type="checkbox"/> IT化 <input type="checkbox"/> 事業継続力強化、BCP計画策定 <input type="checkbox"/> 専門家派遣 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 運転資金の資金繰り <input type="checkbox"/> 返済資金の確保・調達 <input type="checkbox"/> 売上の拡大 <input type="checkbox"/> 顧客のつなぎとめ <input type="checkbox"/> 新規顧客の獲得 <input type="checkbox"/> 仕入先等の探索 <input type="checkbox"/> コストの低減 <input type="checkbox"/> 人材の新規獲得 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・維持 <input type="checkbox"/> リストラ・解雇 <input type="checkbox"/> 助成金 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 設備売却 <input type="checkbox"/> 設備投資 <input type="checkbox"/> 融資・利子補給 <input type="checkbox"/> 風評被害 <input type="checkbox"/> 事業譲渡 <input type="checkbox"/> 廃業 <input type="checkbox"/> 転業 <input type="checkbox"/> 事業買収 <input type="checkbox"/> 海外事業の見直し・撤退 <input type="checkbox"/> 海外への進出・拡大 <input type="checkbox"/> 新製品・新技術の開発 <input type="checkbox"/> 新サービスの開発 <input type="checkbox"/> 新事業への進出 <input type="checkbox"/> 他社との提携 <input type="checkbox"/> 市場情報の収集 <input type="checkbox"/> 事業承継 <input type="checkbox"/> IT化 <input type="checkbox"/> 事業継続力強化、BCP計画策定 <input type="checkbox"/> 専門家派遣 <input type="checkbox"/> その他 ()
Q2.現在の状況の中で、事業者にとって、効果的であると思われるノウハウやツール、施策などのアイデアがあれば、ご記入下さい。	Q4.新型コロナウイルスが落ちついた後、事業者にとって、効果的であると思われるノウハウやツール、施策などのアイデアがあれば、ご記入下さい。

以下はこれまで実施したクイックアンケートの集計結果の推移や自由記述欄に頂いたコメントを踏まえ、支援機関が今どのような支援をしなければならないと感じているか、またアフターコロナでどのような支援をすべきと考えているか、さらにそういった支援活動の中で何か支障になっていることはないか、といった視点でまとめたものです。

2. 支援現場では「補助金」情報に高いニーズが

「現在のコロナ禍において事業者にとって効果的であると思われるノウハウやツール、施策などのアイデアがあれば教えてください」という問いに対して、特に多かったのが補助金施策についてのご意見でした。実際「事業者からの相談でどのようなお悩みが多いですか」という問いに対しても最も多い割合を占めるのが「補助金」で、調査開始以来概ね70～80%超の割合を維持しており、常に上位の相談項目となっております。コメントの中では

「申請から給付までスピード感をもって対応してほしい」、「申請手続きを簡略化してほしい」、「補助金施策が多すぎて情報収集がしにくいので、一覧やプラットフォームでわかりやすくまとめてほしい」、「業種や売上減少規模ごとのきめ細かい補助金施策が必要」といった声が多くあがっています。



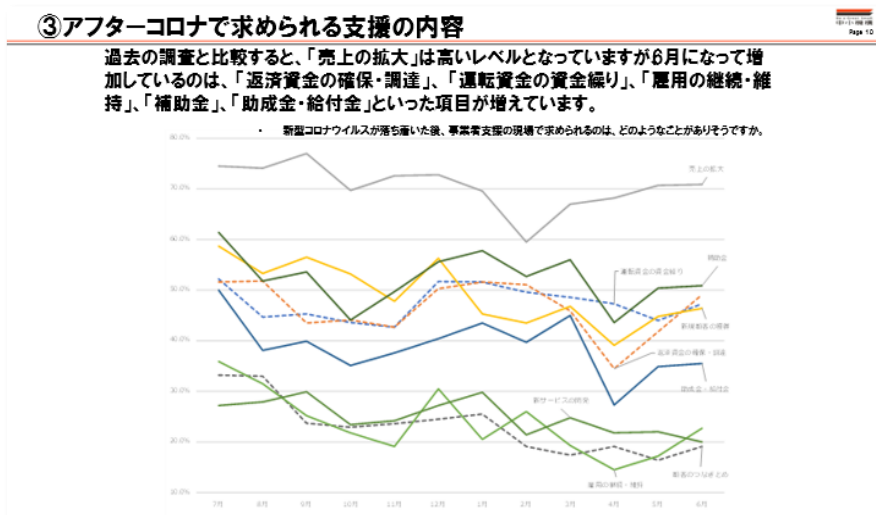
また、「事業計画の策定、経営戦略の再構築、経営課題の抽出」、「事業計画策定に重点を置いた各種補助金の活用」など事業の根幹に関するもの、「SNS や YouTube などの無料ツールを利用した情報発信」、「セミナーやマッチングの機会、情報収集の場を設けてほしい」など情報戦略に関するもの、このほか「オンライン商談会なども含めた

販路開拓支援」、「金融機関に対してのリスクなどの交渉ノウハウ」といった声もあり、「補助金」支援にとどまらず本業や資金繰りにまで踏み込んだ支援を今の段階から進めるべきと考える支援機関担当者が多いことも明らかになりました。

3. アフターコロナで求められる売上に直結する支援

「新型コロナ終息後、事業者にとって効果的であると思われるノウハウやツール、施策などのアイデアがあれば教えてください」という問いに対しては、引き続き「補助金」を活用すべきとの意見がある一方で、売上拡大に直接繋がるような取組みが必要であるとのご意見が目立ちました。「アフターコロナで事業者支援の現場で求められる

のはどのようなことがあると思われますか」との問いに対しても、現状のコロナ禍において最上位である「補助金」は概ね 45～60%程度で推移しているのに対して、「売上の拡大」は概ね 60～80%弱とより高い割合で推移しており、調査以来常にトップの項目です。具体的なご意見と



しては「EC、SNS などの IT を利用した経営力強化」、「新規事業への取組み」、「創業支援施策の強化、拡充」などの新たな事業展開の支援が必要であるといった声があるほか、「専門家との連携および専門家に相談しやすい環境・仕組みづくり、さらにそういったサービスがあることを PR していくこと」、「異業種間交流会、ビジネスマッチング機会の拡充」、「様々な取引先が探せるデータベース」といった事業者の情報収集に関する支援を求める声も多くありました。また、「M&A などの事業承継支援」、「コロナ融資の返済に関する相談が増えると思われるので、返済計画の見直し支援が必要」といった事業や資金繰りの出口まで見据えた支援が求められるとのご意見もありました。

一方、中には「まだアフターコロナを見据える余裕は現場にはない」といった切実なご意見もあり、未だ経営支援現場がコロナ対応に追われている現状が垣間見えます。

4. 補助金支援の長期化で疲弊する支援機関も

「普段の経営支援活動において何かお困りごとがありますか」という問いに対しては補助金業務に関するご意見が多数を占めました。「補助金、助成金の申請手続きや要項が複雑かつ多様で対応に苦慮している」、「補助金、助成金が頻繁にリリースされるのはありがたいが、体系的に確認できるサービスが無く、各支援機関や担当者それぞれの情報収集に頼らざるを得ないため、手間がかかる」、「補助金に関わる業務に時間を取ら



れ、本来の支援業務に手が回っていない」、「高齢事業者が増えている一方、申請手続きはオンライン化しており、事業者側のインターネット環境や経験が十分でない場合は支援がしづらい」、「支援機関側が人手不足で相談に応えきれない」といったご意見が多く、支援現場の切迫した状況が窺えます。また、かかる状況を踏まえ「コロナの長期化により支援機関も事業者も疲弊して

いる」といった現状を訴える声もありました。

そのほかには「支援機関側が自前の支援能力や支援施策をうまく PR できていない」といった発信力の課題や、「コロナ融資返済の据置期間が終了し本来なら返済が始まっているはずが、コロナ長期化で返済の目処が立たず追加資金調達の申込みが増えている。出口まで見据えて調達しているのか不安である。」といった事業者への懸念に関するご意見もいただいています。

5. コロナで顕在化した支援者の志向と現状との差異

ここまで支援現場の現状や支援機関が抱える課題について紹介させていただきましたが、これらを踏まえると次のような構図が見えてきます。

<現状> 補助金、助成金、給付金等の相談割合が高止まりしている。

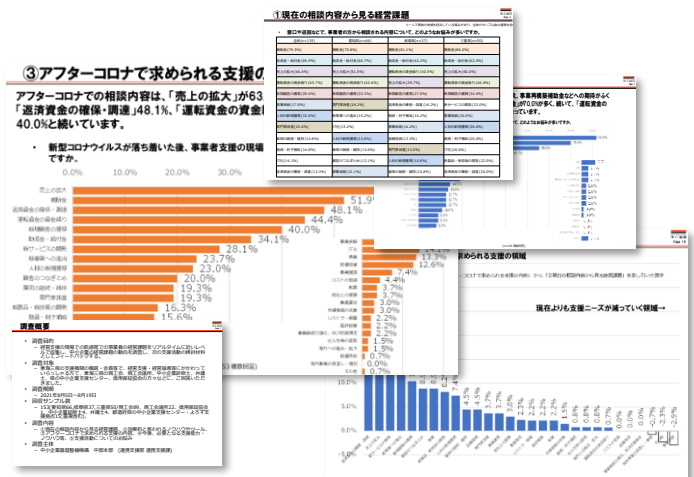
→事業者側は当面を凌ぐため次々と出てくる補助金施策について知りたい。しかしながら、内容が複雑かつ多様でわかりづらく自身で情報収集することが困難であるため、支援機関に相談する。

<アフターコロナに向けて> 売上拡大が最重要課題

→調査開始以来、常に売上拡大（本業）支援が最も割合が高い。アフターコロナで社会が変革する中で、事業を継続、展開していくために準備が必要である。

この「現状」と「アフターコロナに向けて」すべき行動には大きなギャップがあります。つまり、支援機関はアフターコロナを見据えて本業支援の活動を行いたいのに、事業者からは目の前の補助金に関する相談が非常に多いため、その対応に追われてしまい、本来支援機関がやりたい・やるべきと考えている支援に手が回っていないということです。

中小機構中部本部では、引き続きこのクイックアンケートを通じて中部圏内支援機関の職員の方のご意見をお聞きし、定量的に集計するとともに、寄せられる生のお声を真摯に傾聴し、支援機関サポートの充実に役立てていきたいと考えております。また、このような形で中小機構 HP を通じての定期的な情報発信についても検討していますので、ご期待くださいますようお願い申し上げます。



「クイックアンケート」についてのお問合せ先

中小機構中部本部 連携支援課

052-201-3009

担当：中林、時田